

# 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>	2,694,340	<b>【負債の部】</b>	463,690
流動資産	2,511,422	流動負債	446,887
現金及び預金	18	買掛金	262,892
売掛金	605,962	未払金	67,939
棚卸資産	76,909	未払消費税等	2,905
前払費用	13,792	未払費用	13,198
短期貸付金	1,801,123	未払法人税等	68,990
未収入金	10,162	預り金	24,155
その他流動資産	3,453	賞与引当金	3,600
固定資産	182,917	検針機交換工事引当金	736
有形固定資産	34,660	その他流動負債	2,470
建物附属設備	51,572	固定負債	16,803
工具器具備品	37,827	資産除去債務	16,803
減価償却累計額	△ 54,739		
無形固定資産	103,780	<b>【純資産の部】</b>	2,230,649
商標権	470	株主資本	2,230,649
ソフトウェア	103,309	資本金	100,000
投資その他の資産	44,476	資本剰余金	1,062,595
関係会社株式	3,000	その他資本剰余金	1,062,595
長期前払費用	2,082	利益剰余金	1,068,054
繰延税金資産	19,245	利益準備金	25,000
差入保証金	20,148	その他利益剰余金	1,043,054
		繰越利益剰余金	1,043,054
資産の部合計	2,694,340	負債・純資産の部合計	2,694,340

## 個別注記表

自 2025年 4月 1日  
至 2026年 3月 31日

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式  
移動平均法による原価法
- ② 棚卸資産  
貯蔵品、原材料 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性低下による簿価切り下げの方法）  
仕掛品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性低下による簿価切り下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
定額法によっております。
- ② 無形固定資産  
定額法によっております。  
自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間(5年)に基づいております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金  
従業員の賞与の支払いに備えるため、過去の支給実績を勘案し、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。
- ② 検針機交換工事引当金  
翌期以降、契約に基づき当社が負担する再利用検針機の交換工事費に備えるため、その損失見込額を計上しております。

#### (4) 収益の認識基準

以下の5ステップアプローチに基づき、顧客に移転する財やサービスとの交換により、その権利を得ると見込む金額を収益として認識しています。  
ステップ1:顧客との契約を識別する。  
ステップ2:契約における履行義務を識別する。  
ステップ3:取引価格を算定する。  
ステップ4:取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。  
ステップ5:履行義務を充足した時点で(又は充足するに応じて)収益を認識する。

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

- ① 電力一括購入サービスの受託事業  
電力一括購入サービス事業を運営するにあたって必要となる各種業務の提供。  
具体的には電力一括購入サービスを導入する際の工事や、導入後の毎月の電気料金の計算・請求業務及び、定期点検等の保守保安業務を主な履行義務として識別しています。  
収益は主に電力一括購入サービスの初期導入工事収入及び電気料金の計算・請求の業務受託収入、定期点検等の保守保安サービス収入により構成されています。いずれのサービス収入についても、履行義務が充足されるサービス提供時に収益計上しております。これらの取引の対価は、概ねサービス提供月に請求し、翌月までに受領しております。
- ② 非常用発電機の負荷試験事業  
ビル・マンション及び商業施設に設置してある非常用発電機を適切に稼働させるために行う定期的なメンテナンス業務。消防法に則り、非常用発電機に負荷をかけて試験を行う業務と、各設備の予防保全業務を主な履行義務として識別しています。  
収益は主に負荷試験サービス収入と設備の予防保全(保守)サービス収入により構成されています。いずれのサービス収入についても、履行義務が充足されるサービス提供時に収益計上しております。これらの取引の対価は、概ねサービス提供月に請求し、翌月までに受領しております。
- ③ 電気設備改修工事業  
ビル・マンション及び商業施設に設置してある電気設備の改修及び交換、更新工事の施工業務を主な履行義務として識別しています。  
当該サービス収入については、履行義務が充足されるサービス提供時に収益計上しております。これらの取引の対価は、概ねサービス提供月に請求し、翌月までに受領しております。  
なお、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、代替的な取扱いを適用し、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を果たした時点で収益を認識しております。

#### (5) 記載金額について

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 当期純損益金額

当期純利益

350,676千円